



dentsu
kyushu

2022年(令和4年)7月28日

株式会社電通九州

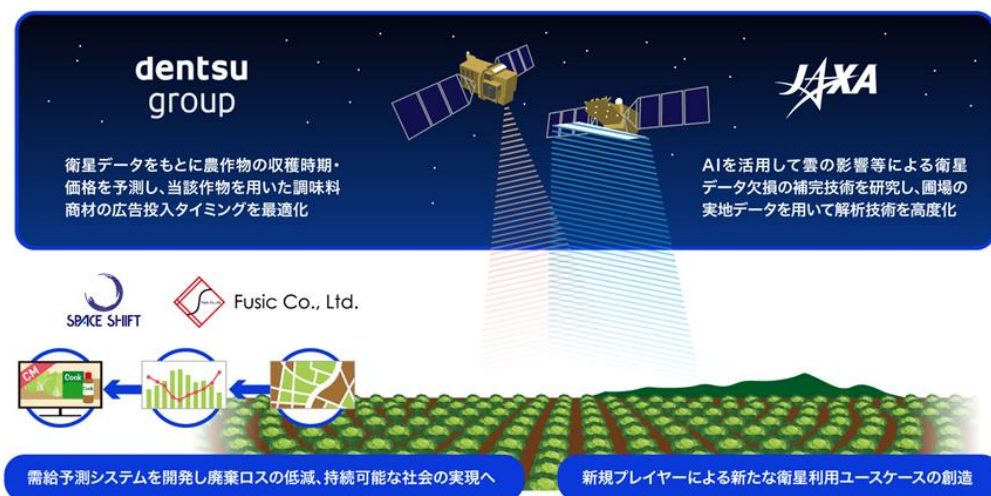
株式会社 Fusic

衛星データ活用によるテレビ広告の高度化と 需給連携に向けた取り組みを開始

株式会社 電通九州(本社:福岡市中央区、社長:鈴木亨、以下、電通九州)と株式会社 Fusic(本社:福岡市中央区、社長:納富貞嘉、以下 Fusic)は、本年7月に発表された株式会社 電通グループ(以下、電通グループ)と宇宙航空研究開発機構との「JAXA 宇宙イノベーションパートナーシップ(J-SPARC(※1))※2」に基づき、衛星データを活用した広告の高度化と需給連携の最適化に向けた活動を開始します。

本取り組みは、衛星データで圃場を観測し、農作物の収穫時期と価格予測を行い、消費者が買いやすい時期を特定。これに合わせ、運用型テレビ広告システム(RICH FLOW※3)を使い、広告投下のタイミングを最適化し、農作物と調味料等の関連商品の購買を促すものです。

一連の仕組みにより、生産から消費までを連携させ、広告効果の向上と需要の喚起、旬な農作物の食品ロス低減に貢献することを目指します。



©電通グループ/JAXA

本事業の中で重要な役割を担う、衛星データ解析に関しては、Fusic が電通グループの「連携協力者」として、解析と価格予測モデルの構築を行います。本取り組みに先行して、Fusic と電通九州は昨年末より、福岡県及び農業法人(株)リングランサ (※4)の協力を得て、実証実験(POC)を行いました。NDVI(植生指数※5)のピークと圃場のイベントは同期していることから、NDVI の時系列データを確認することで、人工衛星を使った生育状況の予測は可能であるという知見を得ています。

今後、両社は、「JAXA 宇宙イノベーションパートナーシップ」の枠組みにある電通グループとともに、JAXA が進める衛星データの整備、データ補間技術の研究と連携し、ソリューション開発を進めていきます。

国内外で多数の民間人工衛星が打ち上る時代が到来する中、本取り組みによって、需給連携分野での衛星データの用途開発や「衛星データの地産地消モデル(※6)」の構築を目指します。

本件に関するお問合せ先:

株式会社電通九州 (担当:山本圭)

〒810-0031 福岡市中央区赤坂 1-16-10

092-713-2633

Mail: dentsukyushu-soumu@dkj.dentsu.co.jp

株式会社 Fusic (担当:雑賀元樹)

〒810-0001 福岡市中央区天神 4-1-7 第三明星ビル 6F

092-737-2616

Mail: info@fusic.co.jp

※1 JAXA 宇宙イノベーションパートナーシップ(J-SPARC)

J-SPARC は、宇宙ビジネスを目指す民間事業者等と JAXA との対話から始まり、事業化に向けた双方のコミットメントを得て、共同で事業コンセプト検討や出口志向の技術開発・実証等を行い、新しい事業を創出するプログラムです。2018 年 5 月から始動し、これまでに 30 を超えるプロジェクト・活動を進めています。事業コンセプト共創では、マーケットリサーチ、事業のコンセプト検討などの活動を、事業共同実証では、事業化手前の共同フィージビリティスタディ、共同技術開発・実証などの活動を行います。

<https://aerospacebiz.jaxa.jp/solution/j-sparc/>

※2 株式会社電通グループ 2022年6月30日発行のニュースリリース

『人工衛星データ活用による広告の高度化を通じた需給連携事業の共創を開始』

<https://www.group.dentsu.com/jp/news/release/000741.html>

※3 RICH FLOW

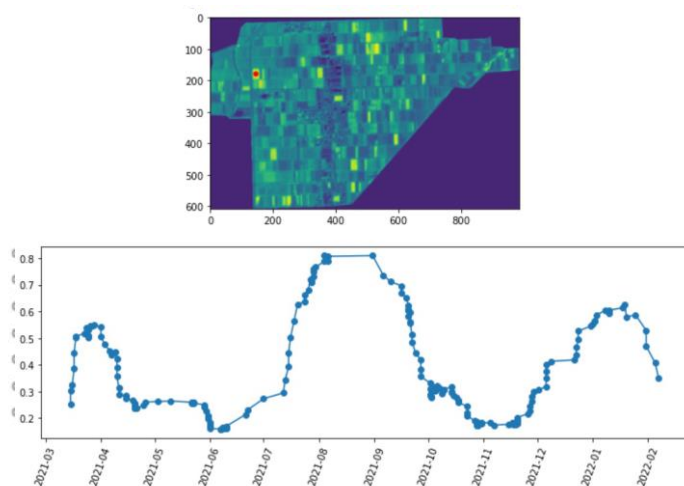
株式会社電通が開発した、複数の広告主間でテレビ広告枠の組み換えを行い、広告効果を向上させるための最適パターンを提案するシステムです。AIを活用し、広告主のニーズに基づく最適な組み換えパターンを特定した上で、対応可能な放送局と連携し、適切に広告枠の組み換えを行うことで、より効果的なテレビスポット広告の出稿を可能にします。

※4 株式会社リングランサ

福岡県久留米市北野町の農業法人。代表は緒方宏平氏。若手営農家が多い同地域のその一人。小松菜・ほうれん草・スイートコーン・オクラ・米などを栽培。緑色種のセロリで、香りが強いグリーンセロリなど需要開拓にも挑戦しています。

※5 NDVI

Normalized Difference Vegetation Index の略。植生指標の代表指数であり、植物の量や活力を表します。指数が高いほど植物がよく育っているという見方が可能です。



※6 衛星データ地産地消モデル

福岡県や九州の企業が打ち上げた衛星のデータを使って、同県や九州の解析事業者がソリューション化し、域内で販売。データ需要を創出し、経済サイクルを創るという考え方です。